

統計調査ニュース

平成29年（2017）5月

No.366



平成29年就業構造基本調査への期待 —働く人の明日をつくる—

慶應義塾大学商学部教授 樋口 美雄

本年10月に実施される就業構造基本調査は、全国だけでなく都道府県や県庁所在都市など地域別の就業・不就業の実態を明らかにする政府の重要な調査です。この調査は、全国の約52万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象とする大規模な調査であり、調査結果は、雇用政策や経済政策・地域政策などを企画・立案するための基礎資料として利用されるほか、学術研究の分野においても広く活用されます。

我が国の雇用情勢についてみますと、平成28年平均で完全失業率は3.1%と6年連続で低下しており、有効求人倍率は1.36倍と7年連続の上昇となっており、改善傾向にあります。一方、少子高齢化の進行により、生産年齢人口は過去20年間で1000万人近くも減少し、今後はそのスピードが速まってくると予想されます。だれもが意欲と能力を發揮できるようにするためには、多様で柔軟な働き方を実現し、長時間労働の是正、非正規雇用の待遇改善、女性や高齢者の就労促進などの

「働き方改革」が必要で、政府にとりましても重要課題となっています。

こうした改革を実現していくためには、まず雇用の実態を的確に把握することが不可欠です。言い換えれば、改革を進めていくためには、エビデンスに基づいた効果的な施策を講じていくことが求められ、そのエビデンスを提供することが就業構造基本調査に期待されているといえるでしょう。

例えば、就業構造基本調査の結果から介護を理由に離職した人の数が分かります。「介護離職ゼロ」「介護離職年間約10万人」などの言葉を聞いたことがあると思いますが、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）では、介護をしながら仕事を続けることができる「介護離職ゼロ」を目標に掲げており、計画策定に当たっては就業構造基本調査の結果が基礎資料として利用されています。

今回の調査では、非正規雇用者が現在の雇用形態に就いている理由を把握するための調査事項を新

たに追加するほか、就業時間・日数の調整の有無や前職の雇用契約期間なども把握することになっており、非正規雇用者の就業の実態や雇用形態間の異動の実態を、全国、地域別に把握することが可能となります。

調査への回答は、全ての世帯でインターネットによる回答が可能となります。パソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末からの回答も可能となっており、回答者の利便性は一段と向上するでしょう。

国・地方公共団体の職員、調査員の方々に全力で取り組んでいただくとともに、世帯の方々にありのままを御回答いただくことによって、正確で信頼できる統計を得ることができます。全国の調査関係者の皆様の御尽力によって得られる本調査の結果が、多様化する就業の実態を明らかにし、働き方改革を実現するための基礎資料となり、「働く人の明日をつくる」ことに役立つことを期待しています。

目次

平成29年就業構造基本調査への期待—働く人の明日をつくる—	1	平成29年就業構造基本調査の広報活動について	6
平成29年度全国都道府県統計主管課(部)長会議及び 政令指定都市統計主管課長会議の開催	2	平成29年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	7
平成29年7月開講!「統計データのできるまで—統計的推測の基礎—」 ～オンライン講座 第2弾の開設～	3	「平成29年春の叙勲及び褒章」	8
我が国のこどもの数	4	平成28年度統計研修の実施状況	9
我が国の総人口は1億2693万3千人		統計局及び統計研修所の組織の見直し	10
「人口推計」結果(平成28年10月1日現在)	5	中核市発とうけい通信 ^㉓	11

平成29年度全国都道府県統計主管課（部）長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月12日（水）に平成29年度全国都道府県統計主管課（部）長会議を、13日（木）に政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ総務省第2庁舎において開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

○全国都道府県統計主管課（部）長会議（4月12日（水））

会議は、冒頭、島田三郎総務大臣政務官から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの各課長、室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について順次説明を行いました。

【島田総務大臣政務官 挨拶】

冒頭の挨拶において、島田総務大臣政務官から、証拠に基づく政策立案の基礎として統計の重要性が高まっていることや、本年10月の「就業構造基本調査」等の円滑な実施のためには、国、地方公共団体、調査員の方々の緊密な連携が不可欠であること等の話がありました。



宅森氏による講演



挨拶をする島田総務大臣政務官

【講演 「消費統計や景気分析など ～身近なデータも参考にして～」】

三井住友アセットマネジメント株式会社の宅森昭吉氏からは、「消費統計や景気分析など～身近なデータも参考にして～」と題して、身近な多数の事例を用いて、消費や景気との関係を御講演いただきました。

景気が、天候を介して桜の開花時期と、休日のレジャーの増減を介してテレビ番組の視聴率と関連性を持つこと等、身近な調査結果を利用して景気分析をするなど、非常に興味深い講演をしていただきました。

【全体質疑】

会場からは、事業所母集団情報の整備方法の見直し、特に平成29年度に実施する試験調査（ローリング調査）や、総務省が本年国会に提出している地方公務員法改正に関連し調査員の地位の変更の有無等の質問があったほか、オンライン調査と調査票調査を並行して行う場合の課題についての意見等が出ました。

○政令指定都市統計主管課長会議（4月13日（木））

会議は、冒頭、千野雅人統計調査部長から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュールなどについて順次説明を行いました。

【千野統計調査部長 挨拶】

冒頭の挨拶において、千野統計調査部長から、平成28年経済センサス - 活動調査への協力に対する感謝の言葉と今年度実施する就業構造基本調査等への協力をお願いに加えて、「よい統計とは何か」について話がありました。この中で、正確性に加えて適時性や利用可能性、また、ギリシャ危機の例を用いて中立性の重要性が強調されました。



挨拶をする千野統計調査部長

【全体質疑】

会場からは、経済センサス - 活動調査においてオンライン回答が当初の想定よりも多かった理由や、統計研修の受講について等の質問があったほか、負担を考慮した調査実施時期の検討についての要望がありました。

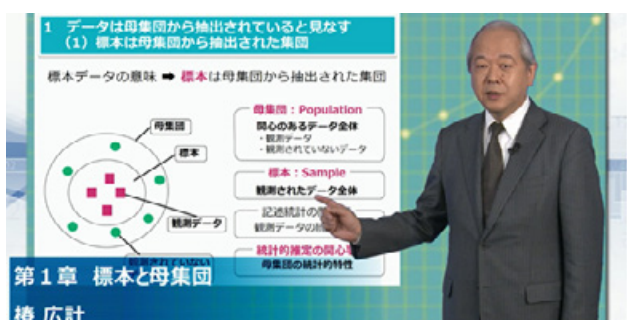


会議の様子（政令指定都市統計主管課長会議）

平成29年7月開講！ 「統計データのできるまで—統計的推測の基礎—」 ～オンライン講座 第2弾の開講～

平成28年度に開講した「初めて学ぶ統計—公務員のためのオンライン講座—」は、統計研究研修所が提供する新しいスタイルのオンライン講座であり、多くの方に受講していただきました。

今回、オンライン講座第2弾として「統計データのできるまで—統計的推測の基礎—」を平成29年7月から開講します。



また、第1弾の「初めて学ぶ統計—公務員のためのオンライン講座—」も同時に開講いたしますので、昨年度受講されていない方は、こちらも併せて受講が可能となっております。

問合せ先

総務省統計研究研修所 研修企画課企画係
TEL 042-320-5874
FAX 042-320-5825
E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp
<http://www.stat.go.jp/training/index.htm>

【講座の特徴】

- ウェブ上にて参加可能な講義です。（MOOC型講座）
- パソコンのほか、タブレット、スマートフォンによる受講も可能です。
- 講座は5つの章で構成されています。

【講座の概要】

- 第1章：標本と母集団
母集団から抜き出した標本の特徴から母集団の性質を推定するための前提となるものの見方、考え方などを紹介します。
- 第2章：正規分布とは
様々な自然や生活の中に見い出される「正規分布」について説明します。
- 第3章：様々な分布とその応用
偶然による出来事、まれにしか起きない出来事などを表すいろいろな分布を紹介します。
- 第4章：標本調査と母集団推定
標本の抽出方法や標本データからの推定方法の概略を説明します。
- 第5章：公的統計の実際
第4章までで学習してきたことについて、実際の公的統計で実例を示します。

なお、詳細については総務省統計研究研修所ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/online.htm>

我が国のこどもの数

「こどもの日」（5月5日）にちなみ、平成29年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1571万人、36年連続の減少

平成29年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）は、前年に比べ17万人少ない1571万人で、昭和57年から36年連続の減少となり、過去最低となりました。

男女別では、男子が805万人、女子が767万人となっており、男子が女子より38万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。（表1）

表1 男女別こどもの数

		平成29年 4月1日現在	平成28年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1571	1588	-17
	男	805	813	-9
	女	767	775	-8
	人口性比	105.0	104.9	0.1
総人口 (万人)	男女計	12679	12698	-19
	男	6169	6178	-9
	女	6510	6520	-10
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.4	12.5	-0.1

(注1) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が335万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が321万人（同2.5%）、6～8歳が317万人（同2.5%）、3～5歳が304万人（同2.4%）、0～2歳が294万人（同2.3%）となっています。（表2）

こどもの割合は12.4%、43年連続の低下

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合）は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（22年～24年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には総人口の約4分の1となりました。

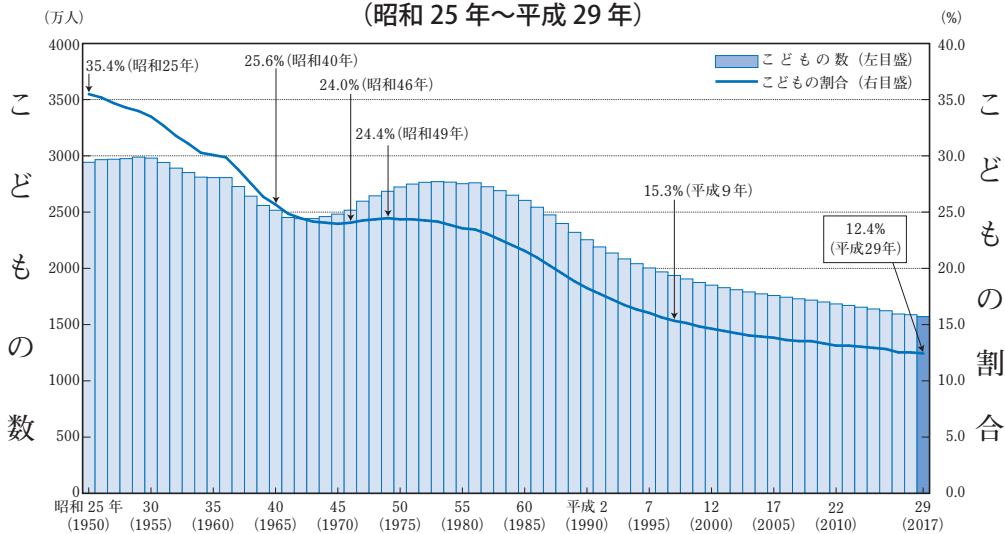
その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期（46年～49年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、29年は12.4%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、昭和50年から43年連続して低下しています。（図）

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（平成29年4月1日現在）

	こどもの数	未就学の乳幼児（0～5歳）			小学生（6～11歳）			中学生 （12～14歳）	
		0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳				
人口 (万人)	男女計	1571	598	294	304	638	317	321	335
	男	805	306	151	155	327	163	164	172
	女	767	292	144	148	311	155	156	163
総人口に占める割合(%)		12.4	4.7	2.3	2.4	5.0	2.5	2.5	2.6

図 こどもの数及び割合の推移
（昭和25年～平成29年）



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

(注2) 平成28年及び29年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックス No.101 「我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー」のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1010.htm>

我が国の総人口は1億2693万3千人 「人口推計」結果(平成28年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、平成28年10月1日現在の「全国年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総人口は16万2千人の減少、日本人人口は減少幅が6年連続で拡大

総人口は1億2693万3千人となり、前年に比べ16万2千人の減少と6年連続で減少しています。

日本人人口は1億2502万人となり、前年に比べ29万9千人の減少と減少幅は6年連続で拡大しています。

自然増減は10年連続の自然減少、社会増減は4年連続の社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は6年連続の社会減少、外国人は4年連続の社会増加となっています。(表1、図1)

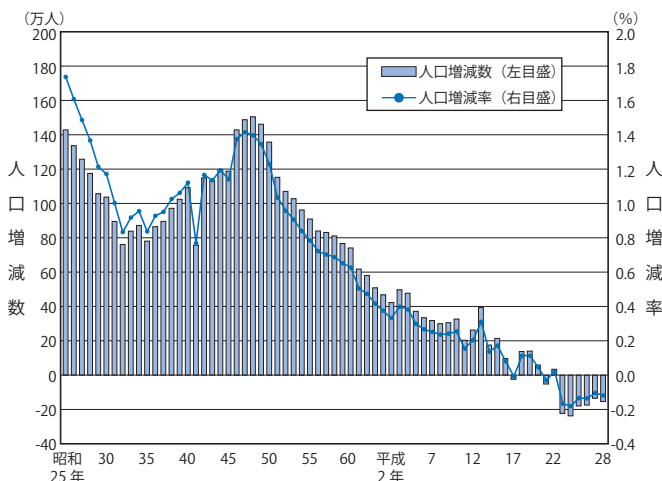
表1 総人口及び日本人人口の推移(平成22年~28年)

年次	10月1日現在	増減数 (注1)	自然増減	社会増減	日本人人口			
					日本人	外国人	10月1日現在	増減数 (注1)
平成22年	128,057 (注2)	26	-105	0	4	-4	126,382 (注2)	38
23	127,834	-223	-183	-79	-28	-51	126,210	-172
24	127,593	-242	-201	-79	-23	-56	126,023	-187
25	127,414	-179	-232	14	-23	37	125,803	-220
26	127,237	-177	-252	36	-23	60	125,562	-241
27	127,095 (注2)	-142	-275	94	-1	95	125,319 (注2)	-243
28	126,933	-162	-296	134	-2	136	125,020	-299

(注1) 平成27年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

(注2) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年~平成28年)

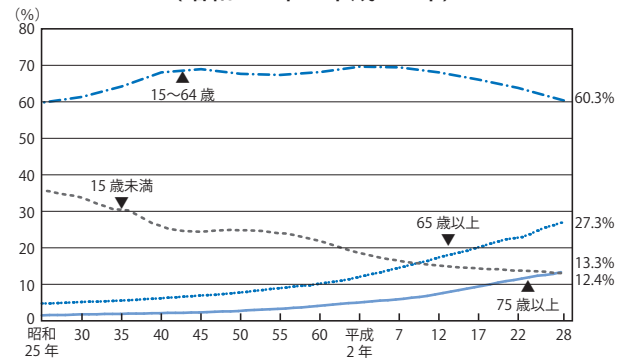


(注3) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したものです。

65歳以上人口の割合は上昇が続き、初めて27%を超える

総人口に占める年齢3区分別の割合の推移をみると、15歳未満人口は昭和50年以降一貫して低下を続け、平成28年(12.4%)は過去最低となっています。また、15~64歳人口は、平成4年にピークとなり、その後は低下を続けています。一方、65歳以上人口は、27.3%と初めて27%を超え、75歳以上人口は、13.3%と過去最高となっています。(図2)

図2 年齢3区分別人口の割合の推移(昭和25年~平成28年)



東京都など7都県で人口増加、40道府県で人口減少

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が最も高く、次いで沖縄県、埼玉県及び愛知県などとなっています。一方、減少は40道府県となっており、秋田県、青森県及び高知県で、人口減少率が1%を超えています。

前年に比べ、人口増加率の増加幅が拡大したのは埼玉県、愛知県及び福岡県となっており、増加幅が縮小したのは東京都、沖縄県、千葉県及び神奈川県となっています。一方、前年に比べ、人口減少率の減少幅が拡大したのは21道府県で、熊本県が最も拡大しています。減少幅が縮小したのは秋田県など16府県となっています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率(上位及び下位)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成28年	平成27年			平成28年	平成27年
—	全 国	-0.13	-0.11	∴	∴	∴	∴
1	東 京 都	0.80	0.87	43	山 形 県	-0.96	-0.90
2	沖 縄 県	0.40	0.56	44	和 歌 山 県	-0.99	-0.91
3	埼 玉 県	0.32	0.27	45	高 知 県	-1.00	-0.98
3	愛 知 県	0.32	0.26	46	青 森 県	-1.13	-1.09
5	千 葉 県	0.21	0.22	47	秋 田 県	-1.30	-1.33

平成29年就業構造基本調査の広報活動について

本年10月1日現在で平成29年就業構造基本調査を実施します。この調査は、国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。統計局では、調査を円滑に実施するため、以下のとおり広報活動を行います。

統計局が実施する広報活動

○ホームページや広報誌などを通じた情報発信

統計局ホームページや広報誌において、調査の実施を周知するとともに、調査の必要性を理解していただくため、調査内容、調査結果の活用事例などについて分かりやすく紹介します。

また、新聞広告、インターネット広告、雑誌への記事の掲載などにより、広く一般に調査の実施を周知する予定です。

○各種団体への協力依頼

オートロックマンション等での調査を円滑に実施するため、マンション関係団体に対し調査への協力依頼を行います。

また、商業、教育、交通等の関係団体に対しても、ポスター掲示、ホームページ・機関誌への掲載などの協力依頼を行います。

ポスターの紹介



平成29年就業構造基本調査のポスターは、タレントの真野恵里菜さんを起用しています。真野恵里菜さんは、「とと姉ちゃん」（NHK連続テレビ小説）や「逃げるは恥だが役に立つ」（TBSドラマ）などの出演実績があります。

キャッチコピーは、「働く人の明日をつくる」とし、雇用政策に不可欠な調査であることをシンプルに分かりやすくアピールするものになっています。

統計局では、地方公共団体と連携し、各種団体・施設にポスターの掲示を依頼し、調査の周知を行っていきます。

ポスター画像は、統計局ホームページにも掲載しています。

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>)

平成29年度地方統計職員業務研修（中央研修）を開催しました

地方統計職員業務研修（中央研修）とは

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に地方統計職員業務研修（中央研修）を毎年度実施しています。

今回は、4月に開催した地方統計職員業務研修（中央研修）の概要を紹介します。

本年度の中央研修は、平成29年4月20日（木）、21日（金）の2日間にわたって、各都道府県から41名の参加を得て、総務省第2庁舎で開催しました。

<4月20日（木）（第1日目）>

○講義：「平成29年度の研修方針等について」

（講師：政策統括官付統計企画管理官室 管理官補佐 新見 友啓）

地方公共団体の統計職員に対して、平成28年度の地方統計職員業務研修の開催状況、平成29年度の研修方針等について説明しました。

○講義：「統計行政の動向について」

（講師：統計委員会担当室 次長 上田 聖）

「統計とは」、「政府統計の種類と特徴」、「政府統計の利用例」、「統計法について」、「最近の統計改革の動向」について説明しました。具体的な事例や創意工夫を凝らしたパワーポイントによる講義により、非常に分かりやすい内容となり、受講者には非常に好評でした。



上田次長講義の様子

○講義：「政府統計の利活用」

①「e-Stat について」

（講師：統計局統計情報システム管理官補佐 宗像 栄二）

e-Stat（政府統計の総合窓口）について、統計表管理システム、統計情報データベース、地域統計概観、地図で見る統計（統計GIS）及びe-Statの活用術について説明しました。

②「jSTAT MAP について」

（講師：統計センター共同利用システム課 統括統計職 駒形 仁美）

地図による小地域分析jSTAT MAPについて、地図や図表により統計データを“見える化”する手法や様々な機能、自治体等での利用例などについて説明しました。

○講義：「研修の企画・実施及びプレゼンテーションの技法」

（講師：(株)話し方研究所 望月 亜矢子氏）

受講者が講義をする際に必要となる様々なスキル（身だしなみ、姿勢、話す内容、話し方等）について、限られた時間の中で、情報を効果的に伝え、聞き手に対して話し手が期待する意思決定を促す「提案型説得」を受講者一人一人が実践し、聞き手や講師からアドバイスを受けるなどしてスキルアップを図りました。

<4月21日（金）（第2日目）>

○講義：「基礎研修における講義のポイント」

（講師：統計研究研修所 教授 河野 好行）

『統計実務基礎知識』の課目1～5について、受講者が講義する際に、市町村職員に理解を促す重要観点や説明・補足観点の提案の仕方などについて説明しました。

○班別討議：「基礎研修における講義のポイント」

班別討議では、受講者が研修講師として講義を行う際に役立つように、基礎研修の標準課目としている『統計実務基礎知識』の各課目（統計の役割、統計行政の推進等）について、実際に講義を行う際のポイントを討議しました。

なお、討議終了後は、各班の取りまとめた講義のポイントを発表し、受講者全員で共有するとともに、河野教授が、講評しました。



班別討議の様子

○研修を終えて

公的統計の作成・提供・利活用に当たって、地方統計機構は重要な位置付けにあるものの、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、そのリソースは減少している状況です。このため、統計事務に携わる職員が十分に能力を発揮できるよう、引き続き地方統計職員業務研修の充実や円滑な実施の支援に取り組んでいきたいと考えています。

今回の中央研修が各都道府県における研修の企画・実施や、業務遂行に役立つことを期待しております。

「平成29年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日の昭和の日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省では、勲章受章者については5月11日に、褒章受章者については5月16日に東京プリンスホテルにおいて伝達式が行われ、受章者は伝達式の後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の栄誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】※敬称略

○瑞宝単光章

早川 明夫 (北海道)
 釋 英照 (北海道)
 寺島 英雄 (北海道)
 妻神 誠 (青森県)
 小野寺 惲 (岩手県)
 筒井 尚七 (岩手県)
 蜂谷 雅美 (宮城県)
 渡邊 功 (宮城県)
 齋藤 孝 (宮城県)
 岡田 晉子 (山形県)
 松浦 絹代 (山形県)
 大沼 利勝 (福島県)
 尾形 一徳 (福島県)
 松山 登美子 (福島県)
 斉藤 きゑ (茨城県)
 白井 令子 (茨城県)
 紺野 孝子 (栃木県)
 中曾根 英行 (群馬県)
 池田 敦子 (埼玉県)
 内田 幸子 (埼玉県)
 根本 幸子 (千葉県)
 中村 光子 (千葉県)
 鈴木 啓三郎 (東京都)
 余宮 良子 (東京都)
 佐藤 洽子 (東京都)
 佐藤 仁子 (神奈川県)
 杉山 玲子 (神奈川県)
 坂倉 民子 (神奈川県)
 佐藤 勝代 (神奈川県)
 金子 美智子 (新潟県)
 黒井 敏子 (新潟県)
 野竹 好子 (富山県)
 風巻 壽男 (石川県)
 山田 洋子 (岐阜県)
 柘植 紀久子 (岐阜県)
 田中 稔 (静岡県)
 石神 文子 (愛知県)
 小伊豆 住子 (愛知県)
 長砂 美樹子 (愛知県)
 島田 俊子 (大阪府)
 奥田 静代 (大阪府)
 楠見 嘉子 (大阪府)
 武田 文雄 (兵庫県)
 澤内 まち代 (兵庫県)
 豊田 晴美 (兵庫県)
 安川 博文 (奈良県)
 宮本 佳子 (和歌山県)
 植木 朋子 (岡山県)

寺井 美八子 (岡山県)
 才所 由美子 (福岡県)
 橋口 八重子 (宮崎県)

【褒章受章者】※敬称略

○藍綬褒章

岡本 明 (北海道)
 林 清明 (北海道)
 伊藤 道雄 (北海道)
 加藤 正一 (北海道)
 對木 幸亀 (北海道)
 富山 恵美子 (北海道)
 長谷川 清恵 (北海道)
 野田 孝子 (北海道)
 三上 順子 (青森県)
 横山 とよ子 (宮城県)
 鈴木 潤一 (宮城県)
 櫻井 智恵子 (宮城県)
 草薙 宗夫 (秋田県)
 押切 政一 (山形県)
 今 謙悦 (山形県)
 廣瀬 真弓 (福島県)
 清水 一夫 (茨城県)
 立澤 洵 (茨城県)
 横田 許二 (茨城県)
 藤井 孝雄 (茨城県)
 水野 忠信 (茨城県)
 土屋 悦朗 (群馬県)
 島田 洋子 (群馬県)
 大西 和恵 (埼玉県)
 上矢 清志 (埼玉県)
 加倉井 康子 (埼玉県)
 伊藤 由子 (埼玉県)
 三浦 君子 (埼玉県)
 浪川 勝夫 (千葉県)
 新井 淑子 (千葉県)
 石井 新一郎 (東京都)
 金輪 幸子 (東京都)
 都丸 幸子 (東京都)
 西山 惇子 (東京都)
 中目 久子 (東京都)
 名村 美代子 (東京都)
 青木 みず枝 (東京都)
 石井 由香 (東京都)
 平林 美恵子 (東京都)
 齋藤 廣子 (東京都)
 西田 朝子 (東京都)
 的場 一枝 (神奈川県)
 原田 和子 (神奈川県)
 長澤 久子 (神奈川県)

平賀 司 (新潟県)
 佐野 春子 (山梨県)
 丸山 平治 (長野県)
 杉山 起代子 (岐阜県)
 日比野 紀美子 (岐阜県)
 海野 雪江 (静岡県)
 小林 日出子 (愛知県)
 伊藤 司津子 (愛知県)
 朝倉 初枝 (愛知県)
 加藤 久乃 (三重県)
 北河 純子 (三重県)
 岸本 紘武 (滋賀県)
 打越 勇 (大阪府)
 峰 祐子 (大阪府)
 吉村 正子 (大阪府)
 宮川 篤美 (大阪府)
 川本 和子 (大阪府)
 村田 朋子 (大阪府)
 久保 泰子 (和歌山県)
 小谷 邦子 (鳥取県)
 安食 充子 (島根県)
 山下 美代子 (岡山県)
 末廣 剛 (岡山県)
 中村 冴美 (広島県)
 森本 久美子 (山口県)
 末廣 啓子 (山口県)
 戎 曜子 (徳島県)
 筒井 由紀子 (高知県)
 金丸 綾子 (福岡県)
 川口 玲子 (福岡県)
 上野 紀代子 (長崎県)
 大松 シオリ (熊本県)
 竹野 雅子 (宮崎県)
 友利 洋子 (沖縄県)
 具志 律子 (沖縄県)

平成28年度統計研修の実施状況

統計研究研修所では、平成28年度の統計研修として、統計家として基本的な知識を学ぶコースである「本科（総合課程）」を始め、「統計入門課程」、「統計基本課程」、「統計専門課程」及び「特別コース」（「地域別統計セミナー」含む。）の各課程を実施しました。

また、新たな取組として、動画で解説するオンライン講座である「初めて学ぶ統計－公務員のためのオンライン講座－」を開講し、多くの方に受講していただきました。このほか、「統計解析ソフト「R」の基礎」及び「1日で学ぶ標本設計」を開講しました。

平成28年度の修了生数は、通信研修、オンライン講座を含め2,035人となり、昨年度を大きく上回りました。研修課程別の修了生数は、次表のとおりです。

平成28年度 研修課程別統計研修修了生数

研修課程		研修期間 ^(注1)		修了生数					
				計	国の機関 ^(注2)	都道府県	市区町村	政府関係機関	
本科(総合課程)		9月7日(水)~12月9日(金)	3か月	18	16	2	0	0	
統計入門課程	統計実務者向け入門	5月	5月10日(火)~5月13日(金)	各4日間	31	10	15	4	2
		6月	6月7日(火)~6月10日(金)		36	16	9	8	3
		2月	2月7日(火)~2月10日(金)		54	17	9	22	6
	統計利用者向け入門	5月	5月17日(火)~5月20日(金)	各4日間	44	20	7	16	1
		6月	6月14日(火)~6月17日(金)		52	30	9	9	4
		1月	1月17日(火)~1月20日(金)		55	25	7	22	1
	オンライン講座 初めて学ぶ統計	7月	7月1日(金)~8月31日(水)	各2か月	80	80	0	0	0
		9月	9月1日(木)~10月31日(月)		197	63	64	70	0
		11月	11月1日(火)~12月31日(土)		203	50	76	77	0
	通信研修	1月	1月1日(日)~2月28日(火)	各15日間	167	58	50	57	2
		入門1	6月、7月の各月		187	81	69	32	5
		入門1スクーリング	10月12日(水)、10月13日(木)		27	13	8	6	0
		入門2	8月、12月の各月		112	60	31	21	0
	入門2スクーリング	2月2日(木)	1日	21	15	0	5	1	
統計基本課程	調査設計の基本		5月23日(月)~5月27日(金)	5日間	13	5	5	2	1
	統計利用の基本		6月1日(水)~6月3日(金)	3日間	25	12	9	4	0
	統計分析の基本		6月21日(火)~6月24日(金)	4日間	39	19	11	2	7
	経済統計の基本		6月29日(水)~7月1日(金)	3日間	23	8	10	3	2
	社会・人口統計の基本		8月4日(木)、8月5日(金)	2日間	31	3	6	21	1
	GISによる統計活用		3月2日(木)、3月3日(金)	2日間	46	9	10	27	0
統計専門課程	人口推計		7月4日(月)~7月8日(金)	5日間	18	1	7	10	0
	国民・県民経済計算	7月	7月11日(月)~7月15日(金)	各5日間	48	1	36	11	0
		11月	11月7日(月)~11月11日(金)		17	2	8	7	0
	経済予測		7月25日(月)~7月29日(金)	5日間	17	2	11	3	1
	産業連関分析		1月23日(月)~1月27日(金)	5日間	33	4	20	9	0
	人口統計による地域分析		8月31日(水)~9月2日(金)	3日間	21	4	4	13	0
	産業連関表の作成		10月6日(木)、10月7日(金)	2日間	36	9	18	8	1
	政策と統計		10月25日(火)~10月28日(金)	4日間	36	9	15	11	1
	マイクロデータ分析(Rによる統計解析)		11月15日(火)~11月18日(金)	4日間	17	8	6	3	0
都道府県統計主管課新任管理者セミナー ^(注3)		4月12日(火)午後~4月13日(水)午前	1日	29		29			
特別コース	明日に役立つ統計セミナー		7月20日(水)	1日	44	15	11	9	9
	統計解析ソフト「R」の基礎		9月29日(木)	1日	27	10	12	4	1
	1日で学ぶ標本設計		10月4日(火)	1日	36	15	8	12	1
	教育関係者向けセミナー		8月1日(月)	1日	28	1	8	19	0
	統計オープンデータ利活用(入門)		2月15日(水)	各1日	56	17	10	28	1
	統計オープンデータ利活用(実践)		8月26日(金)		14	3	4	7	0
	データサイエンスセミナー(滋賀大学で実施) ^(注3)		12月14日(水)		42	0	20	22	0
地域別統計セミナー	東北地域統計セミナー ^(注3)		3月9日(木)	1日	55	15	19	21	0
合計					2,035	726	653	605	51

(注1) 「研修期間」欄の4月から12月までは平成28年、1月から3月までは平成29年を示す。

(注2) 国の機関には、独立行政法人の職員を含む。

(注3) 「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」、「データサイエンスセミナー」及び「東北地域統計セミナー」については、受講者数である。

■平成29年度に実施予定の統計研修の募集については、国・地方公共団体及び政府関係機関の研修担当窓口へ送付している「統計研修の募集要項」又は統計研究研修所のホームページを御覧ください。

統計研究研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>

(問合せ先) 統計研究研修所研修企画課企画係 TEL (042)320-5874 FAX (042)320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

統計局及び統計研修所の組織の見直し

統計局及び統計研修所では、昨今の統計改革に関する議論に関連し、公的統計の精度向上、統計の利活用の推進及び統計技術の研究機能の強化に対応するため、平成29年4月1日付けで組織の見直しを行いました。主な見直し内容は以下のとおりです。

統計局

1 統計作成支援課の新設及び統計調査部経済基本構造統計課の廃止

統計局に「統計作成支援課」を新設し、統計調査部経済基本構造統計課から事業所母集団データベースに関する事務を統計作成支援課に移管しました。新課では、事業所母集団データベースに関する事務のほか、調査票情報の2次利用及び提供、匿名データの作成及び提供などに関する業務も行います。

また、経済基本構造統計課から個人企業経済調査に関する事務を統計調査部経済統計課に移管するとともに、経済基本構造統計課を廃止しました。

2 統計利用推進課及び統計情報システム管理官の新設並びに統計情報システム課の廃止

統計局に「統計利用推進課」を新設し、統計情報システム課統計情報企画室の事務を統計利用推進課に移管しました。新課では、統計の利用に必要な情報の収集及

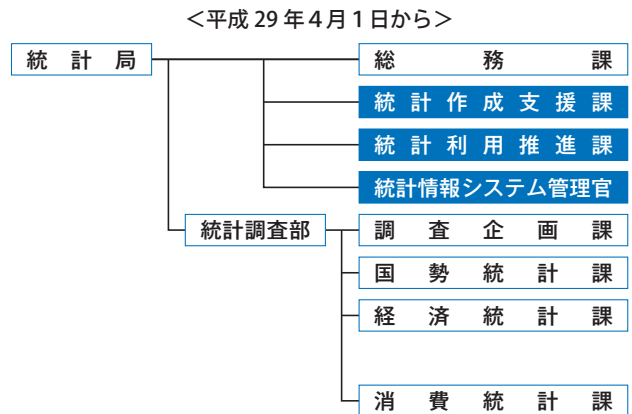
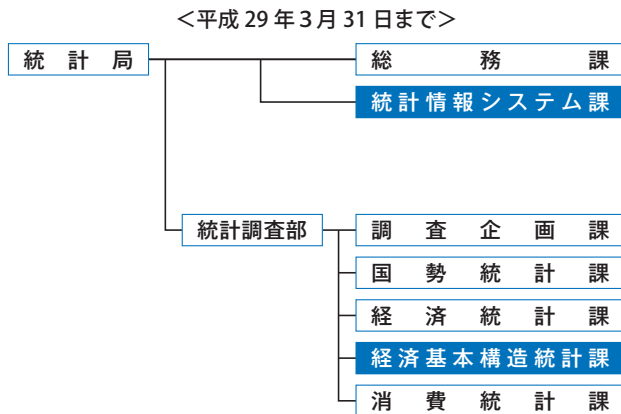
び提供の推進、統計調査の効果的な広報・啓発活動、統計に関する図書の編集などの業務を行います。

また、統計情報システム課から政府統計共同利用システム等の統計情報システムの整備及び管理に関する事務を統計局に新設する「統計情報システム管理官」に移管するとともに、統計情報システム課を廃止しました。

統計研修所（新：統計研究研修所）

3 統計技術の研究に関する事務の統計研修所への移管及び統計研修所の名称変更

統計局から統計技術の研究に関する事務を統計研修所に移管し、併せて統計研修所の名称を「統計研究研修所」に変更しました。なお、国家公務員及び地方公務員に対する統計に関する研修は引き続き実施いたします。



統計研修所

統計研究研修所

新課等の所掌事務（総務省組織令（平成12年政令第246号）第112条，第113条，第114条，第131条）		
<p>【統計作成支援課】（令第112条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計の作成に必要な情報の収集及び提供 ● 統計調査に係る調査票情報の2次利用及び提供，統計的研究 ● 統計調査に係る匿名データの作成及び提供 	<p>【統計利用推進課】（令第113条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計の利用に必要な情報の収集及び提供 ● 統計に関する図書の編集及び刊行 ● 統計局の広報に関する事務の取りまとめ ● 国立国会図書館支部総務省統計図書館に関する事務 	<p>【統計情報システム管理官】（令第114条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計局の情報システム及び政府統計共同利用システム等の統計情報システムの整備及び管理に関する事務 <p>【統計研究研修所】（令第131条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 統計技術の研究 ● 公務員に対する統計に関する研修

中核市発とうけい通信③

ひと・まち育むキラっ都佐世保 ～自然とともに市民の元気で輝くまち～

佐世保市企画部政策経営課

1 佐世保市の概要

長崎県の北部に位置する佐世保市は、県内で2番目に多い人口を擁する都市であり、長崎県北部の中心都市となっています。

かつて旧海軍の鎮守府が置かれ、現在も自衛隊や米軍の基地が所在し、基地の街として知られています。

また、西海国立公園に指定されている九十九島や観光施設に代表される観光都市であると同時に、造船の街としても知られています。



展海峰

2 佐世保市の歩み

日本本土最西端に位置する佐世保市の歴史は、泉福寺洞窟(瀬戸越)から明らかになります。約1万5千年前の石器が出土し、1万2千年前の層からは、世界最古の土器「豆粒文土器」が出土しました。

明治初期までは、人口約4,000人の半農半漁の一寒村でしたが、明治19年に旧海軍の鎮守府が設置されると急速に発展し、明治35年に村から一挙に市になりました。

戦後は平和産業港湾都市として発展し、造船、炭鋳を経て、現在は製造業とともに、県北地域の商業サービス業の中心となっており、平成29年に市制施行115周年を迎えました。

佐世保市の人口は、平成27年国勢調査によると255,439人であり、前回調査(平成22年)と比較すると、5,662人の減少となっています。

増減率は2.2%減であり、全国平均の0.8%減を上回る結果となりました。

「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の将来人口予測では、2040年には人口が20万人を割り込むおそれがあることから、人口減少対策に取り組むことが急務となっています。

3 中核市への移行

佐世保市は、平成28年4月1日に、長崎県内で2番目となる中核市へ移行し、名実ともに九州北部地域の拠点都市としての歩みを始めました。

長崎県から本市へは628項目の権限移譲がなされ、行政サービスの利便性の向上、事務の迅速化、きめ細かい行政サービスの提供が可能となり、特色ある街づくりに繋げてまいります。



YOSAKOI させぼ祭り

4 観光都市「させぼ」

本市は、国立公園として指定を受けている九十九島を始めとする風光明媚な自然を有するとともに、海きららや全国的に知名度の高いハウステンボスなどのアメニティリゾートが整備され、毎年多くの観光客を魅了しています。

近年はこれらの既存の観光施設と合わせて、国際観光クルーズ船の寄港数の増加とともに、観光客数は年々増加し、平成27年度は約600万人の観光客数となりました。

また、平成28年には、本市の歴史と文化を代表する「鎮守府」(日本の近代化と海軍の遺産)と「三川内焼」(日本磁器のふるさと肥前)が日本遺産に認定され、本市の更なる魅力を発信しています。

このように、佐世保市は魅力あふれる街でありますので、全国からの皆さまのお越しをお待ちしております。



三川内焼

最近の数字

		人 口		労 働 ・ 賃 金			産 業		家 計 (二 人 以 上 の 世 帯)		物 価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	全国	東京都区部		
実 数	H28.11	126,937	6477	3.1	310,696	99.9	28.4	270,848	351,894	100.4	100.3		
	12	P 12692	6490	3.1	662,980	100.6	P 31.1	318,488	769,634	100.1	99.9		
	H29.1	P 12686	6470	3.0	301,049	98.5	P 29.4	279,249	360,495	100.0	99.5		
	2	P 12683	6427	2.8	293,387	101.7	P 29.3	260,644	402,541	99.8	99.4		
	3	P 12676	6433	2.8	P 311,581	P 99.6	...	297,942	363,023	99.9	99.5		
	4	P 12679	P 100.0		
前 年 同 月 比	H28.11	-	1.1	*	0.1	0.8	*	1.0	1.0	-1.5	1.4	0.5	0.5
	12	-	1.2	*	0.0	1.1	*	0.7	P 1.3	-0.3	2.0	0.3	0.0
	H29.1	-	0.7	*	-0.1	0.6	*	-2.1	P 1.8	-1.2	0.7	0.4	0.1
	2	-	0.8	*	-0.2	0.4	*	3.2	P 0.5	-3.8	1.7	0.3	-0.3
	3	-	1.1	*	0.0	P -0.6	*P -2.1	-	-	-1.3	-2.0	0.2	-0.4

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成29年は前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2017年5月～6月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月9日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(5月)」開講(～10日)	6月2日	平成29年度小売物価統計調査実務研修会
17日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(5月)」開講(～19日)	6日	統計研修 統計入門課程「統計実務者向け入門(6月)」開講(～7日)
22日	統計研修 統計専門課程「指数に関する研修」開講(～23日)	14日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門(6月)」開講(～16日)
25日	統計研修 特別コース「1日で学ぶ標準設計」開講	20日	統計研修 統計基本課程「統計分析の基本」開講(～23日)
30日	第109回統計委員会	27日	第110回統計委員会
31日	統計研修 統計基本課程「統計利用の基本」開講(～6月2日)	28日	統計研修 統計基本課程「経済統計の基本」開講(～30日)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月1日	サービス産業動向調査(平成29年2月分速報)公表	6月2日	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年5月分公表
〃	サービス産業動向調査(平成28年11月分確報)公表	6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年4月分)公表
4日	統計トピックス 「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	9日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)4月分)公表
9日	労働力調査(詳細集計)平成29年(2017年)1～3月期平均(速報)公表	20日	人口推計(平成29年1月1日現在確定値及び平成29年6月1日現在概算値)公表
12日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年3月分、平成29年1～3月期平均及び平成28年度平均 ICT関連項目:平成29年1～3月期平均)公表	22日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)5月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年4月分公表	30日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)5月分(速報)公表
16日	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)1～3月期平均速報、平成28年度(2016年度)平均速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成29年(2017年)5月分速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成28年(2016年)10～12月期平均速報、平成28年(2016年)平均速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)5月分、東京都区部:平成29年(2017年)6月分(中旬速報値))公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)3月分、平成29年(2017年)1～3月期平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)5月分、東京都区部:平成29年(2017年)6月分)公表
〃	個人企業経済調査(動向編)平成29年1～3月期結果(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年4月分速報)公表
22日	人口推計(平成28年12月1日現在確定値及び平成29年5月1日現在概算値)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年1月分確報)公表
24日	個人企業経済調査(動向編)平成29年1～3月期結果(確報)及び平成28年度結果公表	下旬	統計でみる市区町村のすがた2017公表
26日	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)4月分、東京都区部:平成29年(2017年)5月分(中旬速報値))公表	月内	平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)4月分、東京都区部:平成29年(2017年)5月分)公表	〃	小売物価統計調査(構造編)-平成28年分結果-公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)4月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)4月分(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成29年(2017年)4月分速報)公表		
31日	サービス産業動向調査(平成29年3月分速報、平成29年1～3月期速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成28年12月分確報、平成28年10～12月期確報)公表		
〃	サービス産業動向調査拡大調査(平成26年確報、平成27年確報)公表		
〃	平成28年経済センサス-活動調査(速報)公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ http://www.stat.go.jp
 御意見・御感想をお待ちしております。
